

政府の国土強靱化政策と 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 について



オールジャパンで国土強靱化を
レジリエンスジャパン推進協議会

1. 政府の国土強靱化政策の経緯

2012年、第二次安倍内閣誕生とともに、地方創生と並ぶ二大施策の1つとして国土強靱化政策が位置付けられ、国土強靱化担当大臣が創設され、内閣官房の中に国土強靱化推進室が設置されました。その後、国土強靱化担当大臣の諮問機関として、ナショナルレジリエンス懇談会(座長/藤井聡京都大学大学院教授)が立ち上げられ、国土強靱化基本法づくり、5年に一度の国土強靱化基本計画づくり、毎年の施策を決めていく国土強靱化アクションプランづくりのブレインを担う役割をしてきました。

こうして2013年12月には、「強くてしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(以下、国土強靱化基本法)が国会で成立。この法律の中に総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とする国土強靱化推進本部の設置が謳われているのを受けて同推進本部が立ち上がりました。時の政権で最重要テーマにおいて総理を本部長とする推進本部(過去のIT推進本部など)を立ち上げることは稀にありましたが、本部員を全閣僚とする推進本部はこれが、史上初でかつ今でもこれ以外ないので、災害大国日本において安倍政権がいかに災害対策を最重視しているかがよくわかります。

国土強靱化に係る国の諸計画等の指針となる国土強靱化基本計画が2014年6月に閣議決定され、さらに「国土強靱化アクションプラン2014」も立案されました。予算もこれまでの内閣府の防災担当が持っていた防災予算数百億規模のものから、国土強靱化では全省庁を組み入れ、国土強靱化予算は約4兆4000億円と大きく増大しています。

国土強靱化、本格化へ 推進本部が初会合、首相「焦眉の急で必要だ」

2013.12.17 11:29 **【安倍首相】**

政府は17日午前、首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害に強い国土づくりを目的とした国土強靱（きょうじん）化基本法の成立を受け、安倍晋三首相を本部長とする国土強靱化推進本部の初会合を首相官邸で開いた。首相と、療養中の甘利明経済再生担当相を除く全閣僚が出席し、壊滅的な被害を免れるための施策方針を盛り込んだ政策大綱を決定した。

首相は会合で「国土強靱化は焦眉の急であり、国家百年の大計の国づくりとして必要だ。取り組みを本格化させたい」と強調した。

政策大綱は、過剰な一極集中を回避し、交通網の代替ルート確保やエネルギー供給の分散備蓄など自律・分散・協調型国土を形成する方針を明記し、事前防災に国を挙げて取り組む姿勢を強調している。



国土強靱化推進本部の会合であいさつする安倍晋三首相（右から2人目）＝17日午前、首相官邸（酒巻俊介撮影）

参考資料② 国土強靱化基本法成立と推進本部の発足

2012年12月

第二次安倍内閣誕生、「**国土強靱化担当大臣**」創設

2013年3月

国土強靱化担当大臣私的諮問委員会
「**ナショナル・レジリエンス懇談会**」がスタート

2013年12月

国土強靱化基本法が国会で成立
同時に「**国土強靱化推進本部**」（本部長：安倍総理、全閣僚が本部員）を設置、「**国土強靱化政策大綱**」決定

2014年6月

国家の最上位の基本計画（アンブレラ計画）として
「**国土強靱化基本計画**」が閣議決定
同時に「**国土強靱化アクションプラン2014**」
「**地域強靱化計画ガイドライン**」が策定

「産・学・官・民」オールジャパンで取り組みを推進するフェーズへ

参考資料③ 国土強靱化基本法の概要

強くしなやかな国民生活の実現を図るための

防災・減災等に資する国土強靱化基本法の概要(2014.6閣議決定)について

□目的、基本理念

- ・ 大規模自然災害等に備えるには、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策の総合的、計画的な実施が重要であり、国際競争力向上に資する

□基本方針

- 1 大規模自然災害等に際して人命の保護が最大限図られる
- 2 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧復興
※この他、ハード・ソフト連携した推進体制の整備、施策の重点化 等

□施策の策定及び実施の方針

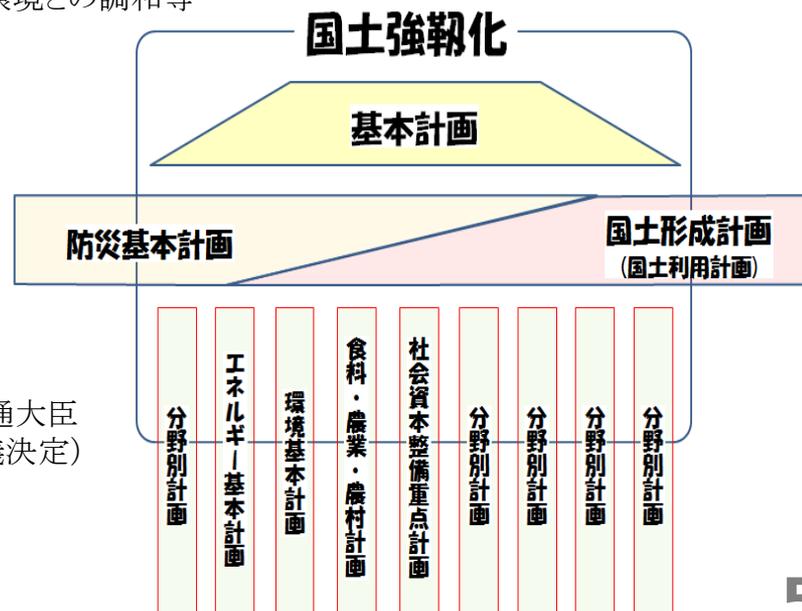
- ・ 既存の社会資本の有効活用、民間資金の積極的な活用、自然との共生・環境との調和等

□基本計画・脆弱性評価

- ・ 国土強靱化に係る指針として基本計画を定め、国土強靱化に関しては、国の他の計画は本計画を基本とする(=アンブレラ計画)
(具体的な事業は記載せず、基本計画を指針として他の計画で位置づけ)
- ・ 計画の策定に先立ち、脆弱性に関する評価を実施し、その結果の検証を行うとともに、地方公共団体等の意見も聴取

□国土強靱化推進本部

- ・ 全閣僚により構成
- ・ 本部長：総理大臣 副本部長：官房長官、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣
- ・ 脆弱性評価指針の決定、国土強靱化基本計画の案の作成(→計画は閣議決定)



強くしなやかな日本へ 「国土強靱化」とは

強靱=強くてしなやか

レジリエンス resilience

抵抗力+回復力
(免疫力)(復元力)

<国土強靱化基本計画 4つの基本目標>

- ①人命の保護
- ②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興



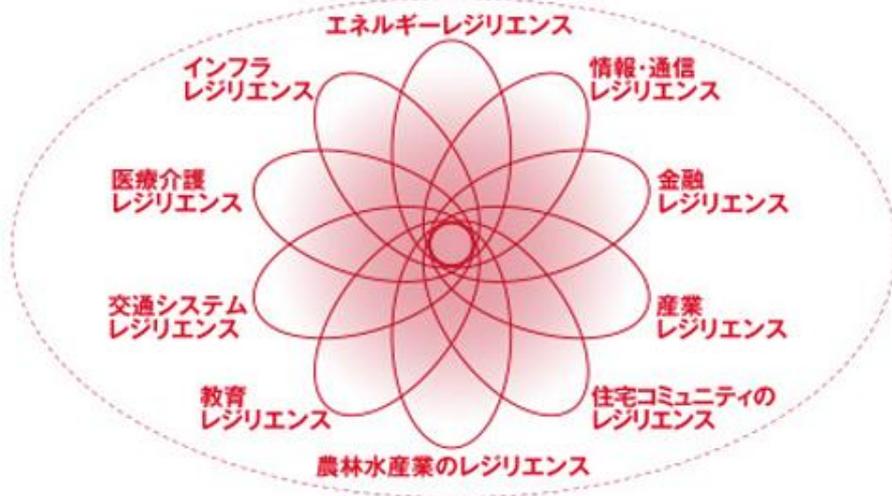
災害時でも機能不全に陥らない経済社会システムを平時から確保し、国の経済成長の一翼を担う

単なる防災のためのインフラ公共事業への投資や災害などの非常時のみに機能するような施策ではなく、オリンピックパラリンピック等を含む日本の将来を見据え、**産官学民オールジャパン**で叡智を結集し、**平常時にも有用な社会システム構築のためのイノベーションや民間投資を促進**することで日本の国際競争力の向上に資するもの。

平常時+非常事

ハード+ソフト

公共投資+民間投資



強く、しなやかな
ニッポンへ



2. 国土強靱化政策の骨子とレジリエンスジャパン推進協議会

国土強靱化政策は甚大な災害に備える防災、減災施策と復興の全てのフェイズにおいて根本から考え方を見直すもので、全てのベースは45の起きてはならない最悪の事態を評価するとともに、重点化するプログラムを導き出し、さらにそれを11の個別分野(行政機能・警察・消防・防災教育等、住宅・都市、保健・医療・福祉、エネルギー、金融、情報通信、産業構造、交通・物流、農林水産、国土保全、環境、土地利用・国土利用)と5つの横断的分野(人材育成、官民連携、リスクコミュニケーション、老朽化対策、研究開発)に具体的に施策を落とし込んでいます。

5年に一度策定される国土強靱化基本計画は、法律上では日本政府の約40ある様々な基本計画(エネルギー基本計画、国土形成計画、教育基本計画、住生活基本計画など)の最上位のアンブレラ計画と位置づけられ、日本のあらゆる政策の根底をなすものになっています。

この計画の中で、民間投資、民間の取組の促進、民間への啓発や国土強靱化マーケットの創出が重要視されており、その推進を担っているのが、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会(2014年7月設立、会長：江頭敏明 三井住友海上火災株式会社常任顧問)です。

レジリエンスジャパン推進協議会は国土強靱化推進本部決定のアクションプランに固有名詞が載った唯一の民間の国土強靱化を推進する団体として位置づけられているとともに内閣官房の認証制度である国土強靱化貢献団体認証(通称レジリエンス認証)を付与できる唯一の団体としても内閣官房に認定されています。

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会とは

安倍総理が本部長、全閣僚が本部員をつとめる**国土強靱化推進本部**によって決定された「**国土強靱化基本計画**(2014年6月閣議決定)」に基づき、**国土強靱化の国民運動や民間投資を推進する民間団体**として誕生



- 設立:2014年7月
- 所在地:東京都中央区銀座

正会員・一般会員・WG:約280団体
 幹事団体:業界団体を中心に約80団体
 メルマガ会員:約7,500人

レジリエンスジャパン推進協議会のミッション

- 1.レジリエンスに関する**国民運動**を推進する。
- 2.レジリエンスに資する研究・開発により、**イノベーション**を推進する。
- 3.レジリエンス商品、レジリエンスサービス等を推進するための**仕組みづくり**に資する事業等（規制・制度改革の提案を含む）を行う。
- 4.大企業のみならず、中小企業、個別事業者まで含めて民間における **BCP（事業継続）** 推進に資する活動を行う。
- 5.レジリエンス立国の構築へ向けレジリエンスリーダー等の **レジリエンスに資する人材育成**や、そのための**仕組みづくり**に資する事業等を行う。
- 6.地方自治体における**国土強靱化地域計画（地域強靱化計画）**の構築を支援し、さらにその計画を円滑に推進していくことに資する**情報提供**及び**情報基盤**の整備を行う。
- 7.産、学、官、民のレジリエンスに関するあらゆる情報を収集し、**情報プラットフォーム化の推進**及び**民間投資の誘発**に資する事業を行う。



内閣総理大臣
安倍 晋三 様



自由民主党国土強靱化総合調査会
 会長
二階 俊博 様



初代国土強靱化担当大臣
 内閣府特命担当大臣(防災)
 拉致問題担当大臣
 国家公安委員会委員長(当時)
古屋 圭司 様



国土交通大臣
太田 昭宏 様



会長
 NTT会長
三浦 愷



副会長
 京都大学院教授
 内閣府参与
藤井 聡



理事

産官学民連携のもと、国の審議会・諮問委員会等に名を連ねる各業界のトップクラスの方が理事・顧問に就任

会長	江頭 敏明	三井住友海上火災保険株式会社 常任顧問
副会長	藤井 聡	京都大学大学院工学研究科 教授

氏名	組織・役職
赤池 学	一般社団法人 CSV開発機構 理事長
柏木 孝夫	東京工業大学 特命教授 先進エネルギー国際研究センター長
後藤 敏彦	特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム 代表理事
小牟田 保	株式会社NTTファシリティーズ 取締役 ファシリティマネジメントビジネス本部長
羽深 成樹	株式会社三菱ケミカルホールディングス 執行役 広報・IR室長
村上 周三	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
花田 幹雄	一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 常務理事

顧問

特別顧問	二階 俊博	衆議院議員、国土強靱化提唱者
特別顧問	古屋 圭司	衆議院議員、初代国土強靱化担当大臣
顧問	赤澤 亮正	衆議院議員、前国土強靱化担当副大臣

幹事団体

業界団体を中心に経済・金融・教育・医療・エネルギーなどあらゆる分野の団体が幹事団体として就任

【経済団体】	
幹事	新経済連盟
幹事	経済同友会
【業界団体】	
幹事(住宅)	一般社団法人 住宅生産団体連合会
幹事(住宅)	一般社団法人 JBN 全国工務店協会
幹事(住宅)	一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 全国中小建築工事業団体連合会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 セメント協会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 日本建設業連合会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 全国建設業協会
幹事(建設・道路)	一般社団法人 日本道路建設業協会
幹事(建設・設備)	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会
幹事(エネルギー)	石油連盟
幹事(エネルギー)	一般社団法人 日本ガス協会
幹事(エネルギー)	一般社団法人 日本LPガス団体協議会
幹事(エネルギー)	電気事業連合会
幹事(流通)	日本チェーンストア協会
幹事(流通)	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会
幹事(自動車)	一般社団法人 日本自動車工業会
幹事(鉄鋼)	一般社団法人 日本鉄鋼連盟
幹事(電気機器)	一般社団法人 日本電機工業会
幹事(陸運)	公益社団法人 全日本トラック協会
幹事(生保)	一般社団法人 生命保険協会
幹事(損保)	一般社団法人 日本損害保険協会
幹事(旅行)	一般社団法人 日本旅行業協会
幹事(消防)	公益財団法人 日本消防協会
幹事(不動産)	一般社団法人 不動産協会
幹事(グローバルビジネス)	一般社団法人 日本貿易会
幹事(メディア)	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
幹事(林業)	一般社団法人 日本林業経営者協会
【テーマ団体】	
幹事(マネジメント)	一般社団法人 日本能率協会
幹事(レジリエンス)	一般社団法人 レジリエンス協会
幹事(インターネット)	一般財団法人 インターネット協会
幹事(再生可能エネルギー)	一般社団法人 太陽光発電協会
幹事(再生可能エネルギー)	一般社団法人 日本風力発電協会
幹事(CLT)	一般社団法人 日本CLT協会
幹事(木材)	一般社団法人 木と住まい研究協会

幹事(衛星利用)	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構
幹事(森林)	国立研究開発法人 森林総合研究所
幹事(土木技術)	国立研究開発法人 土木研究所
幹事(防災)	特定非営利活動法人 日本防災士機構
幹事(防災)	日本防災プラットフォーム
幹事(防災教育)	一般社団法人 防災教育普及協会
幹事(人材)	一般社団法人 人材サービス産業協議会
幹事(国民生活)	国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)
幹事(住宅地盤)	一般社団法人 住宅地盤リスク情報普及協会
幹事(地盤)	一般社団法人 地盤強靱化推進協議会
幹事(砂防)	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構
幹事(住宅)	一般社団法人 強靱な理想の住宅を創る会
幹事(耐震補強)	日本木造住宅耐震補強事業者協働組合(木耐協)
幹事(津波対策)	フローダブルビルディング研究会
幹事(環境)	一般社団法人 環境パートナーシップ会議
幹事(環境)	全国地球温暖化防止活動推進センター
幹事(構造物評価)	一般財団法人 構造物センシング機構
幹事(教育)	一般財団法人 高度映像情報センター
幹事(教育)	一般社団法人 日本ポジティブ教育協会
幹事(教育)	一般社団法人 レジリエンス教育研究所
幹事(バイオマス)	一般社団法人 日本有機資源協会
幹事(ハウジングライフ)	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構
幹事(森林資源)	一般社団法人 森林資源高機能評価・活用推進協議会
幹事(ITS)	特定非営利活動法人 ITS Japan
幹事(クリーンディーゼル)	クリーンディーゼル普及促進協議会
幹事(燃料電池)	燃料電池実用化推進協議会
幹事(コージェネレーション)	一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
幹事(スマートコミュニティ)	東京工業大学先進エネルギー国際研究センターAESセンター
幹事(気象)	特定非営利活動法人 気象キャスターネットワーク
幹事(レジリエンス物流)	一般社団法人 全国物流ネットワーク協会
幹事(健康生活)	一般財団法人 日本ウエルネス協会
幹事(ママ・子育て)	特定非営利活動法人 チルドリン
幹事(大学生)	日本の明日を考える女子学生フォーラム
幹事(CSV)	一般社団法人 CSV開発機構
幹事(CSR)	特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム
幹事(SRI, ESG)	特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム
幹事(FM)	公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
幹事(医療)	公益社団法人 日本医師会
幹事(作業療法士)	一般社団法人 日本作業療法士協会

協議会の活動① ワーキンググループ(WG)の運営

学識者・企業・団体・自治体を委員、省庁をオブザーバーとして、国土強靱化に関するテーマごとにディスカッションを行うWGを設立、運営。

WGのディスカッションの内容は、「**国土強靱化政策への緊急提言書**」としてまとめ、安倍総理、国土強靱化担当大臣、自民党本部、内閣官房国土強靱化推進室などに提出。

ワーキンググループ(WG)一覧

- [1] レジリエンス性を確保した住宅のあり方検討総合WG (座長：村上周三先生)
 - ・CASBEEレジリエンス住宅検討小委員会 (委員長：村上周三先生)
 - ・CASBEEレジリエンス住宅チェックリストWG (主査：清家剛先生)
 - ・サブWG「住宅を含む建築物性能センシング及び常時モニタリングWG」(座長：三田彰先生)
 - ・サブWG「住宅地盤を対象とした液状化調査・対策の手引書作成WG」(座長：眞島正人先生)
- [2] 住宅レジリエンス促進のための新金融商品開発・普及促進WG (座長：大垣尚司先生)
- [3] VtoXの活用を視野に入れた強靱なスマートコミュニティのあり方検討WG (座長：柏木孝夫先生)
 - ・合同WG「災害医療等におけるVtoXの活用検討WG」(座長：柏木孝夫先生)
- [4] エリア価値創造に向けたレジリエンスコミュニティのあり方検討総合WG (座長：黒川洸先生)
- [5] CLTの需要拡大に向けた仕組み作り検討WG (座長：有馬孝禮先生)
- [6] 交通・物流レジリエンスのあり方検討総合WG (座長：大石久和先生)
 - ・個別重点WG「レジリエンスステーションWG」(座長：柏木孝夫先生、座長代理：森地茂先生)
- [7] レジリエンス力を醸成する仕組みづくり総合WG (座長：小林誠先生)
 - ・サブWG「子どものレジリエンス力WG」(座長：牧野篤先生)
 - ・サブWG「自助・互助で地域の要配慮者を支える災害対策WG」(座長：石井正三先生)
- [8] レジリエンス経営のあり方WG～レジリエントな企業におけるコーポレートマーケティング～ (座長：恩蔵直人先生)
- [9] 広報戦略プロジェクトWG (座長：藤井聡先生、副座長：佐々木則夫監督)
 - ・住宅地盤情報普及促進WG (座長：金谷年展先生、副座長：中城康彦先生)
- [10] 土砂災害対策検討WG (座長：田畑茂清先生)
- [11] 国土強靱化×地方創生総合WG (座長：藤井聡先生)
 - ・均衡ある人口基盤の強靱化へ向けた対策検討WG～持続可能な家族・世代・地域を取り戻す～ (座長：加藤彰彦先生)
- [12] 津波・水害対策建築物検討総合WG (座長：濱本卓司先生)
- [13] グリーンレジリエンス(自然資本活用型次世代インフラ整備促進)WG (座長：中静透先生)
- [14] 火山防災WG (座長：藤井敏嗣先生)
- [15] 災害時総合感染症対策におけるリスクコミュニケーション検討WG (座長：賀来満夫先生)
- [16] レジリエントな地域包括ケア普及のWG～医療・介護・子育て情報等の連携のあり方～ (座長：須藤修先生)
- [17] 都市の危機管理における路面下空洞対策戦略会議 (議長：高島宗一郎 福岡市長)
- [18] 水のレジリエンスWG (座長：沖 大幹先生)
- [19] LNGによるレジリエントな新交通及び輸送システム普及戦略検討有識者会議 (議長：柏木孝夫先生)
- [20] レジリエントで環境に配慮するのり面等の保護対策の推進に関する有識者会議 (座長：藤井聡 京都大学大学院工学研究科教授)
- [21] 日露天然ガスパイプライン推進戦略検討会議 (座長：藤井聡 京都大学大学院工学研究科教授)
- [22] 都市のレジリエンス性を向上し街の価値を高める無電柱化の加速に関する有識者会議 (議長：藤井聡 京都大学大学院工学研究科教授)
- [23] 災害に伴う高齢者等要配慮者の重度化対策と早期自立支援対策推進研究会 (座長：石川広己 公益社団法人日本医師会常任理事)
- [24] STOP感染症戦略会議 (座長：賀来満夫 東北医科薬科大学医学部感染症学教室 教授、東北大学 名誉教授)



▲WGの様子



▲緊急提言書
毎年6月頃、国土強靱化本部が策定する「**国土強靱化年次計画**」に合わせ提出

協議会の活動② レジリエンス認証制度の実施

内閣官房国土強靱化推進室による「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」にもとづき、レジリエンスジャパン推進協議会が唯一の認証機関として「レジリエンス認証」を開始。

2016年4月よりスタートしたレジリエンス認証では177団体(2019年11月時点)が認証を取得。

認証団体のメリットとして、銀行の融資時の優遇の他、今後は入札時のポイント制などの導入を検討中。



▲年5回ほど全国で説明会を実施

認証取得団体・企業例～初回(平成28年度第1回)より～

<建設業>

アイシン共聴開発(株)
天野産業(株)
(株)奥野組
(株)橋本店
(株)フクザワコーポレーション
(株)MUJI HOUSE
大成建設(株)
たち建設(株)
林建設(株)
宮城建設(株)
宮坂建設工業(株)

<製造業>

旭ゴム化工(株)
(株)賀陽技研
(株)黒田製作所
(株)コロナ
(株)白謙蒲鉾店
榊原工業(株)
森松工業(株)

<情報通信業>

イツツ・コミュニケーションズ(株)
(株)シンカーミクスル
キヤノンITソリューションズ(株)
スカパーJSAT(株)

<不動産業、物品賃貸業>

三井不動産レジデンシャルリース(株)

<運輸業、郵便業>

佐川急便(株)

<卸売業、小売業>

イオン(株)
エネジン(株)
(株)ローソン
すてきなイスグループ(株)
日本生活協同組合連合会

<金融業、保険業>

あいおいニッセイ同和損害保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)

<教育・学習支援業>

学校法人関西大学

<学術研究、専門・技術サービス業>

一般社団法人レトロフィットジャパン協会
(株)エヌ・シー・エヌ
(株)パスコ
国際航空(株)
ジオ・サーチ(株)
ミネルヴァベリタス(株)
有限会社丸重屋

<医療、福祉>

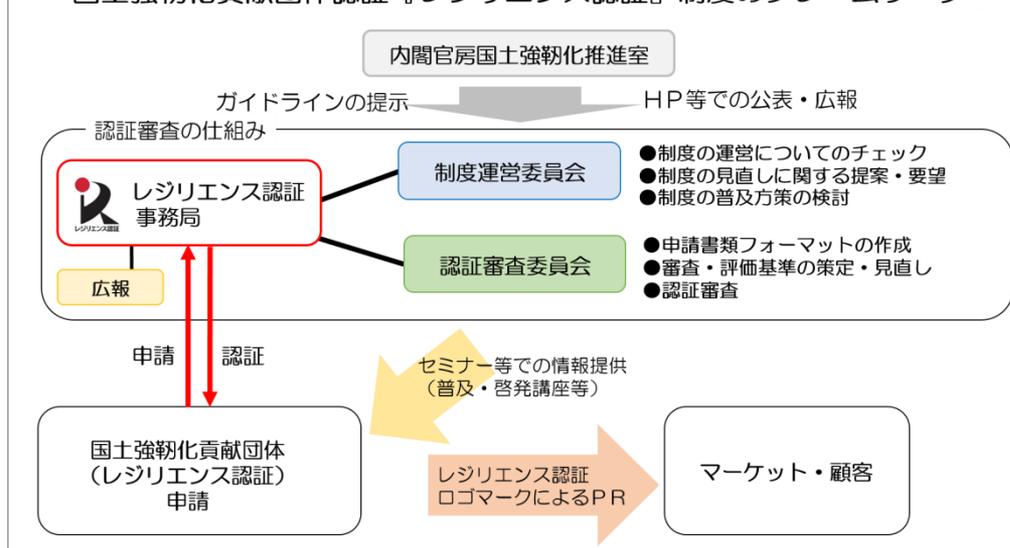
医療法人社団友愛会

<サービス業(他に分類されないもの)>

アズ(株)
(株)LIXIL住宅研究所
富士通特機システム(株)



国土強靱化貢献団体認証『レジリエンス認証』制度のフレームワーク



協議会の活動③ シンポジウム・アワードの運営

国土強靭化をテーマとした企業、国自治体、報道関係者、一般を対象としたシンポジウムやイベントを、年間10回以上開催する他、国土強靭化に貢献する団体を表彰する「**ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大)**」や、全国の自治体を対象とする「**先進エネルギー自治体サミット**」を毎年開催。



ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大)2017
 12月20日(火)開閉式・エンターテインメント
 開会式 10:30(開) - 12:20(閉)
<http://www.resilience-jp.org/awards>

▲2015年3月15日。安倍昭恵夫人、経済産業大臣、国土交通大臣、なでしこ佐々木則夫女子サッカー監督などをプレゼンターとする表彰式



▲のべ2000人以上を動員した先進エネルギー自治体サミット(2016年2月イイノホール)

ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大)2016 広告
 日本の国土強靭化に貢献する先進企業・団体の中からグランプリがついに決定!

「荒川区」中学校防災部の創設
 「アクトアップ」事業展開
 旭川市「防災まちづくり」

先進エネルギー自治体サミット2016を開催!
 エネルギーの地産地消 自治体主導の地域エネルギーへ

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 | 先進エネルギー自治体サミットのプログラム詳細は <http://www.resilience-jp.org>

協議会の活動③ シンポジウム・アワードの運営

グリーンレジリエンス シンポジウム

定員 参加費無料 400名様

生態系保全×国土強靱化
次世代インフラとしての自然資本活用時代へ

自然と人間には、多面的な関係を築き、豊かで安らかな暮らしを支え、地域コミュニティの発展と活性化に寄与するだけでなく、自然資本の適切な配分・管理によって、災害時には、洪水による浸水の軽減、地すべり等の山地災害の抑制、自守の確保・早期・早期等による被害の軽減、火災の蔓延防止、公共交通機関、建築物等の被害軽減といった防災・減災機能を発揮することができます。しかしながら、一方で自然資本を活用して防災・減災や地域創生に役立たせたいという考え方が、ほとんど浸透していません。本シンポジウムでは、自然が提供する多面的な機能のポテンシャルを再発見・再認識し、それらを活用した防災・減災や地域創生に資するビジネスモデルを開発するため、「グリーンレジリエンス」のシンポジウムを開催し、様々な視点からの議論を行います。皆様もぜひご参加ください。

開催日時 2016年5月12日(木)
14:00-18:15(13:30受付開始)

開催場所 砂防会館別館 シェンパツア・サポ【定・信連会議室】
〒112-8693 東京都港区三田3丁目2-7-4

プログラム

13:30-14:15(60分) 開会挨拶
14:15-14:30(15分) 特別講演
14:30-16:15(90分) 基調講演
16:30-17:15(45分) 特別講演
17:15-18:00(45分) 総会

14:15-14:30(15分) 開会挨拶
14:30-16:15(90分) 基調講演
16:30-17:15(45分) 特別講演
17:15-18:00(45分) 総会

14:15-14:30(15分) 開会挨拶
14:30-16:15(90分) 基調講演
16:30-17:15(45分) 特別講演
17:15-18:00(45分) 総会

14:15-14:30(15分) 開会挨拶
14:30-16:15(90分) 基調講演
16:30-17:15(45分) 特別講演
17:15-18:00(45分) 総会

非常用発電機をお持ちの皆さまへ エネルギーレジリエンスの時代へ

定員 参加費無料 200名様

国土強靱化推進フォーラム
2016年12月10日(金) 14:00-16:00(13:30受付開始)

～非常用発電機をもちの皆さまへ 非常用発電機の活用と防災・減災対策～

2016年9月20日(水) 14:00-16:00(13:30受付開始)
17:00-17:30(30分) 懇親会(17:30受付開始)

非常用発電機をもちの皆さまへ 非常用発電機の活用と防災・減災対策

非常用発電機をもちの皆さまへ 非常用発電機の活用と防災・減災対策

非常用発電機をもちの皆さまへ 非常用発電機の活用と防災・減災対策

地盤 価値革命の時代へ!

国土強靱化フォーラム
定員 参加費無料 200名様

国土強靱化推進フォーラム
2016年12月10日(金) 15:00(14:30受付開始)
17:30(17:00受付開始)

～住宅・不動産業界はどこへ向かうのか?～

2016年12月10日(金) 15:00(14:30受付開始)
17:30(17:00受付開始)

～住宅・不動産業界はどこへ向かうのか?～

2016年12月10日(金) 15:00(14:30受付開始)
17:30(17:00受付開始)

津波対策 技術フォーラム

国土強靱化・防災・減災に資する
定員 参加費無料 500名様

国土強靱化推進フォーラム
2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～津波対策の最新技術と防災・減災対策～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～津波対策の最新技術と防災・減災対策～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

国土強靱化×地方創生セミナー

強靱なまちづくりの課題とビジネスチャンス

定員 参加費無料 300名様

国土強靱化推進フォーラム
2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～強靱なまちづくりの課題とビジネスチャンス～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～強靱なまちづくりの課題とビジネスチャンス～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

知られざる「災害バイオハザード」とは?

～災害バイオハザード下での感染対策と平時への応用～

定員 参加費無料 160名様

国土強靱化推進フォーラム
2016年12月2日(木) 14:00-16:00(13:30受付開始)

～災害バイオハザード下での感染対策と平時への応用～

2016年12月2日(木) 14:00-16:00(13:30受付開始)

～災害バイオハザード下での感染対策と平時への応用～

2016年12月2日(木) 14:00-16:00(13:30受付開始)

先進エネルギー自治体サミット2016

～自治体エネルギー戦略と実践～

定員 参加費無料 200名様

国土強靱化推進フォーラム
2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～自治体エネルギー戦略と実践～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～自治体エネルギー戦略と実践～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

パネルディスカッション

グリーンレジリエンスの課題と展望

定員 参加費無料 200名様

国土強靱化推進フォーラム
2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～グリーンレジリエンスの課題と展望～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)

～グリーンレジリエンスの課題と展望～

2016年11月15日(水) 13:00(12:30受付開始)
15:00(14:30受付開始)



国土強靱化担当副大臣
白澤亮正 様



東京工業大学特任教授
柏木孝夫 様



地方創生担当大臣
石破茂 様



高知県知事
尾崎正直 様



※役職は当時